

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社ランシステム

埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ランシステム

【英訳名】 RUNSYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 大輔

【本店の所在の場所】 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区北山田3丁目1番50号(横浜本社)

【電話番号】 045(594)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 面高 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	2,400,193	4,608,617	3,702,335
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△226,658	62,470	△206,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△224,600	△34,264	△176,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△224,600	△34,264	△176,374
純資産額	(千円)	28,509	42,471	76,735
総資産額	(千円)	3,129,168	3,698,099	3,420,243
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	△52.84	△8.06	△41.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	0.9	1.1	2.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△307,904	137,634	△197,036
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△73,680	△69,691	68,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△199,900	△28,943	△69,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	388,907	810,688	771,689

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△24.98	2.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、システム事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）による影響を受け、来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益80百万円、経常利益62百万円と利益を計上しておりますが、特別損失などを含めた親会社株主に帰属する四半期純損失においては34百万円の損失を計上しております。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

① 資金の確保

株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）との資本業務提携及び第三者割当増資、不動産売却、その他資産売却により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

② 収益増

エンターテインメント事業においては、修繕や改装等の必要な投資は積極的に行い、集客力を強化することで収益力の向上を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

システム事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム等の導入を進めております。今後更なる収益を目指して、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及びセルフ化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案して参ります。

別途、新規事業として、バーチャル事業におけるVTuber関連ビジネスの開発及び早期の収益化に注力して参ります。

③ コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、同感染症の広がりは一程度に抑えられ、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメン

ト業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にありますが、物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩む状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為の店舗改装、お客様目線の店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,608百万円(前年同期比92.0%増)、営業利益80百万円(前年同期は営業損失222百万円)、経常利益62百万円(前年同期は経常損失226百万円)となり、黒字転換しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は、火災損失34百万円、店舗閉鎖損失26百万円等の特別損失84百万円を計上したことにより、34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失224百万円)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

<エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数97店舗(直営店舗43、FC加盟店舗54)となり、当セグメント全体の売上高は1,806百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は28百万円(前年同期はセグメント損失182百万円)となりました。

<システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社であるAOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は2,484百万円(前年同期比997.5%増)、セグメント利益は114百万円(同120.8%増)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は39百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は28百万円(同1.1%増)となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を13施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プロ

グラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は278百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は33百万円(同19.0%増)となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に現金及び預金が38百万円、商品及び製品が14百万円増加した一方、売掛金が84百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加しました。これは主に敷金が17百万円減少した一方、リース資産が160百万円、建物及び構築物が122百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは主に買掛金が52百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が131百万円、リース債務が33百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加しました。これは主に、長期借入金が140百万円減少した一方、その他に含まれる長期未払金が151百万円、リース債務が147百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は42百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、1.1%(前連結会計年度末は2.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、810百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137百万円(前年同期は307百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少額52百万円等により資金が減少した一方、減価償却費87百万円、売上債権の減少額84百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円(前年同期は73百万円の支出)となりました。これは主に、敷金の回収による収入14百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は199百万円の支出)となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済による支出14百万円、長期借入金の返済による支出9百万円等により資金が減少したことによる

ものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,380,900	4,380,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,380,900	4,380,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	4,380,900	—	100,000	—	236,430

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6-56	2,430,000	57.17
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	188,800	4.44
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	155,000	3.65
日 高 大 輔	神奈川県横浜市青葉区	113,200	2.66
サントリービバレッジソリュー ション株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	95,000	2.24
株式会社ロフティー	東京都千代田区有楽町1丁目2-12	44,900	1.06
株式会社玉林園	和歌山県和歌山市出島48-1	44,900	1.06
小 柳 智 子	福岡県小郡市	38,100	0.90
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	28,600	0.67
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	28,600	0.67
平 川 正 一	神奈川県横浜市中区	28,600	0.67
計	—	3,195,700	75.19

(注) 上記のほか、自己株式が130,490株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,249,400	42,494	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,380,900	—	—
総株主の議決権	—	42,494	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,400	—	130,400	2.98
計	—	130,400	—	130,400	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,689	810,688
売掛金	451,844	367,179
商品及び製品	105,069	119,624
原材料及び貯蔵品	23,164	22,760
その他	126,653	147,361
貸倒引当金	△13,220	△9,123
流動資産合計	1,465,200	1,458,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,310	883,141
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	57,026	58,474
リース資産（純額）	—	160,442
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	—	750
有形固定資産合計	1,181,351	1,466,822
無形固定資産		
ソフトウェア	25,089	39,692
その他	671	—
無形固定資産合計	25,760	39,692
投資その他の資産		
敷金	685,766	667,993
その他	75,382	78,175
貸倒引当金	△13,217	△13,076
投資その他の資産合計	747,930	733,092
固定資産合計	1,955,042	2,239,608
資産合計	3,420,243	3,698,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,186	154,986
1年内返済予定の長期借入金	733,443	865,028
リース債務	—	33,438
未払法人税等	15,985	12,759
資産除去債務	24,248	25,628
その他	225,730	264,700
流動負債合計	1,206,593	1,356,541
固定負債		
長期借入金	1,806,405	1,665,532
リース債務	—	147,744
資産除去債務	170,310	175,537
その他	160,198	310,272
固定負債合計	2,136,913	2,299,086
負債合計	3,343,507	3,655,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	△167,067	△201,331
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	76,735	42,471
純資産合計	76,735	42,471
負債純資産合計	3,420,243	3,698,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,400,193	4,608,617
売上原価	2,226,343	4,111,175
売上総利益	173,849	497,442
販売費及び一般管理費	※ 396,168	※ 417,316
営業利益又は営業損失(△)	△222,318	80,125
営業外収益		
受取利息	168	120
販売手数料収入	6,350	1,960
物品売却益	4,723	1,056
助成金収入	287	960
利子補給金	1,237	1,173
その他	4,310	1,535
営業外収益合計	17,076	6,806
営業外費用		
支払利息	14,640	18,030
控除対象外消費税等	6,234	6,189
その他	541	243
営業外費用合計	21,416	24,462
経常利益又は経常損失(△)	△226,658	62,470
特別利益		
固定資産売却益	76,103	539
賃貸借契約解約益	10,000	—
特別利益合計	86,103	539
特別損失		
固定資産売却損	220	—
固定資産除却損	119	1,698
減損損失	44,068	22,299
店舗閉鎖損失	14,986	26,586
火災損失	—	34,243
特別損失合計	59,393	84,828
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,948	△21,817
法人税、住民税及び事業税	13,036	13,451
法人税等調整額	11,615	△1,005
法人税等合計	24,651	12,446
四半期純損失(△)	△224,600	△34,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224,600	△34,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△224,600	△34,264
四半期包括利益	△224,600	△34,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,600	△34,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△199,948	△21,817
減価償却費	79,253	87,097
減損損失	44,068	22,299
助成金収入	△287	△960
のれん償却額	1,142	—
固定資産売却損益 (△は益)	△75,883	△539
固定資産除却損	119	1,698
賃貸借契約解約益 (△は益)	△10,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,194	△4,238
受取利息及び受取配当金	△168	△120
支払利息	14,640	18,030
店舗閉鎖損失	14,986	26,586
火災損失	—	34,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,565	84,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,958	△14,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,954	△52,200
その他	△127,767	△9,552
小計	△285,301	171,040
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	△14,956	△17,726
法人税等の支払額	△7,961	△16,676
助成金の受取額	287	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,904	137,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,633	△53,829
有形固定資産の売却による収入	208,152	540
無形固定資産の取得による支出	△610	△21,520
資産除去債務の履行による支出	△76,957	△15,380
敷金及び保証金の差入による支出	△65,806	—
敷金の回収による収入	116,425	14,348
長期預り金の返還による支出	△8,880	—
長期預り金の受入による収入	—	4,800
その他	△3,369	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,680	△69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,980	—
長期借入金の返済による支出	△98,920	△9,288
ファイナンスリース債務の返済による支出	—	△14,011
割賦債務の返済による支出	—	△5,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,900	△28,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△581,484	38,999
現金及び現金同等物の期首残高	970,392	771,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 388,907	※ 810,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(火災損失について)

四半期連結損益計算書の特別損失に計上している火災損失34,243千円は、自遊空間店舗において火災が発生したことによる有形固定資産の減損損失や補償金の支払い等であります。なお、火災に伴う損害については保険を付しておりますが、当該損害による保険金の受取額は確定していないため、当第2四半期連結累計期間において受取保険金は計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当・賞与	167,109千円	188,840千円
貸倒引当金繰入額	3,992	△4,097

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	388,907千円	810,688千円
現金及び現金同等物	388,907千円	810,688千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を299,483千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を711,483千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	1,722,622	—	—	251,301	1,973,924	—	1,973,924
外販収入	156,689	226,380	—	—	383,070	—	383,070
賃料収入	2,274	—	—	—	2,274	—	2,274
顧客との契約 から生じる収益	1,881,586	226,380	—	251,301	2,359,269	—	2,359,269
その他の収益	—	—	40,923	—	40,923	—	40,923
外部顧客への 売上高	1,881,586	226,380	40,923	251,301	2,400,193	—	2,400,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,396	5,701	—	—	7,098	△7,098	—
計	1,882,983	232,082	40,923	251,301	2,407,291	△7,098	2,400,193
セグメント利益 又は損失(△)	△182,284	51,671	28,464	28,360	△73,787	△148,530	△222,318

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△148,530千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、主として継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において減損損失44,068千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	1,683,835	—	—	278,519	1,962,354	—	1,962,354
外販収入	120,844	2,484,571	—	—	2,605,416	—	2,605,416
賃料収入	1,482	—	—	—	1,482	—	1,482
顧客との契約 から生じる収益	1,806,163	2,484,571	—	278,519	4,569,253	—	4,569,253
その他の収益	—	—	39,363	—	39,363	—	39,363
外部顧客への 売上高	1,806,163	2,484,571	39,363	278,519	4,608,617	—	4,608,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	565	1,749	—	—	2,315	△2,315	—
計	1,806,728	2,486,320	39,363	278,519	4,610,932	△2,315	4,608,617
セグメント利益 又は損失(△)	28,370	114,071	28,780	33,747	204,970	△124,844	80,125

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△124,844千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、第1四半期連結会計期間より、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、主として継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において減損損失22,299千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△52円84銭	△8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△224,600	△34,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△224,600	△34,264
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,410	4,250,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 原 芳 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。